

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

豊橋技術科学大学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。
実施体制、教育課程の編成、教育方法、教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立てのを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名： 豊橋技術科学大学
- 2 所在地： 愛知県豊橋市
- 3 学部・研究科構成
(学 部) 工学部
(研究科) 工学研究科
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 2,124 名(うち学部学生数 1,204 名)
教員総数 233 名
- 5 特徴

本学は、実践的・創造的な能力を備えた指導的技術者の養成という社会的要請にこたえるため、実践的技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の新しい構想による大学として設立された。このため、早期からの実践的な技術教育をねらいとしている高等専門学校(高専)に接続する教育内容とするとともに、主としてその卒業生を受入れ、また、同様の趣旨から工業高等学校の卒業生等も受け入れるなど、特色ある大学であり、次のような教育研究を行っている。

(1)多様な入学制度

高専卒業生を第3年次に、高等学校(普通高校、工業高校)卒業生を第1年次に受入れ、入学者選考にはそれぞれ推薦入学制度を大幅に導入している。

(2)学部と大学院の一貫教育

学部から大学院修士課程までほぼ同一員幅の一貫した教育プログラムにより、実践的・創造的な能力を備えた指導的技術者の養成を行う。さらに、社会の新しい要請に柔軟に対応し得るよう、従来の学科別編成とは異なった学際的な課程編成によって教育を行っている。この際、教員定員が大学院教育に併せて配置されているので、一教員当りの学生定員は他大学に比べてかなり少なく、充実した少人数教育を行っている。

(3)正課としての実務訓練

産業界における実務を体験することにより、社会との密接な接触を通じて指導的技術者として必要な人間性の陶冶を図り、実践的技術感覚を養っている。

(4)新しい構想による大学院博士後期課程

各専門分野を複合した学際的な博士後期課程を編成して、産業界や社会のニーズに適応した先端科学の研究を行っている。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

本学が目的とする「実践的・創造的な能力を備えた指導的技術者・研究者」の育成に教養教育と専門教育との「併行実施」が不可欠であることは、建学依頼の基本的な考え方である。これは、そのような技術者とは、人間の社会的営みの中における工学の位置付け・役割を適切に認識し、目指すところについて柔軟で人間的な発想をすることができる者であり、それには「透徹したものを見る目、繊細で温かみのある感性、多元的な思考能力、グローバルな視野」を必要とするからである。それは技術の内部では解答の得られない課題であり、工学を主とした本学教育課程の中で教養教育が担うところである。

また、本学の入学定員は、1年次が80名、3年次が300名であり、主として高等専門学校(以下、高専と略記)からの3年次編入に重点を置いた大学である。高専卒業生は、青少年期を同一志向の学生集団の中で過ごし、専門教育を中心としたカリキュラムに従って勉学してきたため、人間と社会に対する関心を持ちながら、それを掘り下げることができずにきた。このような学生に本学の目的に則った教育をすることも、本学の教育課程が1年次から4年次まで専門課程の科目と平行して教養科目を履修する「くさび形」になっている理由である。

平成3年の大学設置基準の改正を受けて、カリキュラムの改訂を教務委員会で検討する際、卒業要件単位数の削減を目指しながら、「従来の一般教育科目等は、学術の基礎として、また、指導的な技術者の素養として重要であり、今回の見直しでもこれらの科目を共通性の高い基礎的な科目として尊重する」として、平成5年度からのカリキュラムで「一般基礎科目」とされている教養教育科目の修得単位数については、これを減じないことを前提としたのはこの考え方を確認したものである。

教養教育と専門教育の関連についてのこの基本姿勢は、教養教育の主たる部分を担う人文・社会工学系、語学センター、体育保健センター及び留学生センターの教官が大学院修士課程及び博士後期課程の教育にも携わっていることに現れている。また、1年次入学生は普通高校、工業高校、留学生から成り、彼らの間にはその教育歴に因る差異がある。さらに、彼らと3年進級時にドッキングする高専出身者との間にも数学・自然科学系基礎科目の学習歴に差異がある。これを調整することも教養教育の担うところである。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は開学以来、教育目的を「実践的・創造的な能力を備えた指導的技術者」の養成とし、1998年度の基本理念の見直しの際に、目的に指導的な「研究者」の養成がさらに付け加えられて現在に至っている。この「指導的な技術者・研究者」の育成という目的は、本学がほとんど全員の学部生を修士課程に進ませることで、学部4年間（高専卒業生の場合は学部2年間）プラス修士2年間にわたる一貫した教育を実施していることを根拠に設定されている。さらに「基本理念」は、そのような技術者・研究者は、「人間性の開花、自然との共生、国際協調的な社会の実現」に技術者・工学者として貢献できる人材であるとしており、そのために「透徹したものを見る目、繊細で温かみのある感性、多元的な思考能力、グローバルな視野」が求められると記している。

これが本学における教養教育の目的であり、専門教育と教養教育が一体となって「指導的」な人材が養成できると考えている。それは、社会においてリーダーシップをとれる人材は、専門の領域において優れているだけでなく、様々な問題に的確に対処できる広範な能力を有していなければならないと認識しているからである。

2 目標

上記の教養教育の目的を達成するために目標としていることを、以下に(1)全般的な目標、(2)数学・自然の分野の目標、(3)外国語科目の目標、(4)人文・社会・保健体育の分野の目標、(5)特記事項、に分けて箇条書きする。

(1)「実践的・創造的な能力を備えた指導的技術者・研究者」に必要な資質を育成するための全般的な目標：課題発見能力の養成、問題解決能力の養成、広範な分野の知識、後期中等教育における差違の調整、カリキュラム編成の工夫による履修科目選択肢の多様化、厳格な成績評価、特別講演の実施。

(2)数学ならびに自然科学的な思考方法・探求手法の基礎を教育し、同時に専門を学ぶ上での基礎を固めるための目標：論理構成力・自然科学的思考能力の養成、実験実行力の養成、工作能力の養成、数学・自然科学の知識の工学的応用能力の養成、工学の多種領域への関心の喚起、適切な教員の選択、教員の連携プレーの調整、体験

的授業方法の向上、到達度別クラス構成、少人数クラスの設置、厳格な成績評価、総合科目の開設。

(3)世界から情報を得、世界へ発信し、海外でも活躍するための手段としての外国語を身につけるとともに、文化の多様性への目を養い、自己および日本を世界に位置づけて見るために必要な国際的な視野を涵養するための外国語科目の目標：到達度別クラス編成、英語基礎集中クラスの設置、高学年まで受講可能なカリキュラム編成、コンピュータ援用授業の開発・実施、IT学習システムおよびAV教材の整備、FDの実行と推進による教授法の工夫、多様な外国語の提供、読解能力の養成、コミュニケーション能力の養成、作文能力の養成、検定試験による単位認定、TOEIC受験の支援、少人数の英語集中講座の開催、普段触れる機会の少ない言語の紹介。

(4)技術者である前に社会人として、社会の動向に対応した自立した判断を下すことができ、人間、家庭人、個人として幅のある人格を育成するための人文・社会・保健体育の分野の目標：この分野への関心と問題意識の喚起、現象としての文化・社会・身体という視点の涵養、現象理解のための理論に関する基礎知識の習得、諸理論の相互比較による複眼的視野の養成、歴史的観点の養成、異文化理解の促進、日本語表現能力の養成、哲学・文学・思想・芸術・言語に関する基礎知識の習得、社会経済・計画科学・マネジメントの基礎知識の習得、健康管理に関する知識の習得、高学年まで受講可能なカリキュラム編成、単位互換、受講年次の無指定、総合科目の開設。

(5)特記事項：特に人文・社会・健康科学の分野の学問については、大学院において学部時よりいっそう深く学べ、なかでも社会計画工学に関しては大学院で専攻することもできるので、以下の点に留意している。

学部と大学院の教育の一貫性、修士課程における共通科目（選択必修）の設置、博士課程における授業科目の設置、教員選考時の大学院担当能力の考慮、技術系経営者・マネジメントリーダー養成を目指す社会計画工学を専攻できるための配慮。そのほか、学部・大学院の授業においては留学生とのコミュニケーションの促進にも努めている。

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、教務委員会が教育課程の編成を担当している。本委員会には、教養教育の主たる部分を担う人文・社会学系教官も含まれ、当系における議論が教務委員会に提案され、検討される仕組みとなっている。人文・社会学系教官と工学系教官が一体となって教育課程の編成や実施上の問題点の解決に当たっており、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、工学系教官が一般基礎Ⅰ，を人文社会学系教官が一般基礎Ⅱ～を担当し、「連絡会」を設けて連携を図っている。専任教官が不足する授業では非常勤講師を採用している。工学系教官も一般基礎科目を担当している点は評価できる。これらのことから、相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、一般基礎の数学、物理実験、化学実験、工作実習でティーチング・アシスタント（TA）を活用している。TAの担当学生数等は適正である。また、学務課教務において、シラバスの取りまとめ、受講生への連絡、非常勤講師への対応等を行っている。語学センターでは外国語授業の実施を支援している。体制が整備・機能しており、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、教養教育に関わる諸問題は教務委員会において検討し、事項によっては各系へ持ち帰り審議される。検討実績も確認でき、相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知としては、教官に対しては、「大学概要」、「教育と研究」、「外部評価書」を配付している。周知の程度については十分に確認できなかったが、相応である。

学生に対しては、「学生便覧」や「授業紹介」を配付するほか、1,3年次の新入生、進級者全員を対象とした履修ガイダンスで一般教育の重要性について説明しているが、人文・社会学系担当科目の授業アンケートで「授業の目標に注意を払わない学生が少なくない」ことが明らかとなっており、一部問題があるが相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、「大学案内」、「教育と研究」、「外部評価書」を関係団体へ配付している。周知の程度については十分に確認できなかったものの、相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価については、これまでは担当教官の自主

性に任せており、各教官が自発的に実施してきた。平成13年度からは全学的に取り組み始め、部分的に実施されつつあり、ある程度のフィードバックも確認できるが、専門教官や非常勤講師も含めて徹底させることが課題である。これらのことから、一部問題があるが相応である。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）としては、外国語教育シンポジウムをほぼ毎年開催し、具体的な教育方法から言語学習の脳神経学的な解明まで幅広いテーマを取り上げている。テーマで取り上げたことによってCALL教室の利用率が上がったという効果も見られる。内容が充実しており、優れている。

また、全学的な取組としては、平成14年度から「FD講習会」を開催しているが、取組としては始まったばかりであり、その規模や内容等は十分とは言えない。FD委員会の設置も決定されているので今後の改善が期待されるものの、現状では、一部問題があるが相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、個々の担当教官やワーキング・グループ等からの指摘により教務委員会が問題点を把握するシステムとなっている。具体的な把握事例も確認でき、小規模大学の利点を活かして教官が一体となったシステムが機能している。また、語学センターで毎年自己評価を実施しているが、全学的には定期的には実施されておらず、外部評価は制度として行われていない。これらのことから、一部問題があるが相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、把握した問題点について教務委員会や関係部局で検討している。具体的な改善事例も確認できるが、自己評価や外部評価を改善に結びつけるシステムについては整備されておらず、一部問題があるが相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

教育課程の編成や問題点の把握・改善については、小規模大学の利点を活かして、教務委員会等の組織と各教官が一体となって取り組んでおり、特色ある取組である。

外国語教育シンポジウムをほぼ毎年開催し、具体的な教育方法から言語学習の脳神経学的な解明まで幅広いテーマを取り上げるなど内容が充実している点は、特に優れている。

自己点検・評価あるいは外部評価が定期的に行われておらず、問題点の把握・改善のために自己評価や外部評価を活用するシステムが整備されていない点は、改善を要する点である。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、各科目は一般基礎 ～ に区分される。一般基礎 は目標(2)に対応する科目区分で、数学及び自然科学的な思考方法・探求方法の基礎を理解することを目的とする科目（数学 ， ，物理学 ，化学 ）を必修とし、専門を学ぶ上での基礎学力の充実を目的とする科目を課程ごとの選択必修として開講している。一般基礎 は目標(4)に対応する科目区分で、個人としての豊かな人生の実現を支援する保健体育科目を1年次入学者には必修として開講し、歴史的なものの見方を養い、国際社会における日本人としての素養を伝え、社会的視点の育成を目的とする科目を必修性の高い選択 として1年次入学者には4年次までに3科目以上、3年次入学者には1科目以上の履修を義務付けている。一般基礎（外国語）は目標(3)に対応する科目区分である。一般基礎 は一つの学期で終了する科目を集めており、学力を補うことを目的とした科目と様々な学問分野から選択し、そのエッセンスに触れることを目的とする科目からなる。また、放送大学や英語検定試験（TOEIC, TOEFL 等）による単位認定を行っている。目的及び目標に即した科目編成がなされており、相応である。

また、一般基礎 では、単一の外国語8単位以上を最短でも3年次の2学期まで履修することが義務付けられている。長期間にわたる外国語能力の育成は、工学系単科大学としては意欲的な試みであり、優れている。

さらに、一般基礎 では、普通高校出身者と工業高校出身者、外国人留学生の教育歴による学力の格差・差異を是正するため、選択 の科目群を設け、出身別に科目を編成し、別クラスで履修させている（複線型カリキュラム編成）。具体的には、普通高校出身者は工学概論、工作実習の中から、工業高校出身者は英語基礎 ，英語演習，数学基礎 ， の中から、外国人留学生は数学基礎 ，工学基礎 ， の中から2科目以上、3単位以上を修得する。高校教育の内容・程度との適合性という点で高い評価に値し、優れている。

教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性としては、1～4年次まで一般基礎科目と専門科目が並列するくさび型カリキュラム編成を採っている。1年次入学者は、一般基礎 を1～2年次、一般基礎 ～ を1～4年次までに履修する。3年次入学者は、一般基礎 を除いて履修年次の指定はない。また、3学期制、1講義時間75分・1日6講義時間制を採用している。講義の最小単位が1単位であり多くの科目を開講できる、1講義時間が75分で授業効率がよい等の利点があり、授業の効率

性という点で評価に値する。これらのことから、相応である。

教養教育と専門教育の関係としては、教養教育であると同時に専門の基礎ともなる科目（数学・自然科学及びこれらを補う科目6科目）及び専門の基礎となる科目（15科目）は、工学系教官が担当し、専門教育との関連がよく分かるようにしている。また、人文・社会系科目（58科目）は、くさび型カリキュラムにより専門教育と並行実施され、常にこれをエスコートするものと捉えている。これらのことから、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、一般基礎 では、自然科学の基礎を理解するための科目を開講し、専門を学ぶ上での基礎固めを目標としている。一般基礎 では、選択 で国語・国文学、史学、社会科学など人文社会の基礎となる科目を開講し、選択 で歴史、文学、心理学、経済、法律、地理、福祉などの人文社会関連科目を開講している。これらの科目は、幅広い社会的視野、文化的素養、国際性を涵養することを目標としている。保健体育科目は、健康の保持、自己管理の重要性を理解する内容となっている。一般基礎 は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語を開講し、世界から情報を得、世界へ発信し、海外でも活躍するための外国語を身に付けることを目標としている。一般基礎 では、英語基礎のような基礎学力の強化を目標とした科目や日本語法のように日本語による表現能力を高めることを目標とした科目、総合科目や技術者倫理のような学際・境界領域の授業を通して幅広い教養を身に付けるための科目を開講している。これらのことから、教養教育の目的・目標と授業科目区分、各授業科目との間に相応の一貫性が認められ、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

一般基礎 では、単一の外国語8単位以上を最短でも3年次の2学期まで履修することを義務付けている。長期にわたり外国語能力を育成している点は、工学系単科大学として意欲的な試みであり、特に優れている。

普通高校出身者と工業高校出身者、外国人留学生の教育歴による学力の格差・差異を是正するための複線型カリキュラム編成は、高校教育の内容・程度との適合性という点で、特に優れている。

3学期制、1講義時間75分・1日6講義時間制は、多くの科目を開講でき、1講義時間が75分で授業効率がよい等の利点があり、特色ある取組である。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について

授業形態（講義、演習など）としては、各授業科目の性格に応じて講義、講義＋演習、少人数グループ活動などの授業形態を採用している。数学、物理実験、化学実験、工作実習ではTAを活用している。これらのことから、相応である。

一般基礎（外国語）では、演習に重点を置いた授業やCALL教室の活用、パートナー学習・グループ学習（ドイツ語）など多様な授業形態で行っている。その他、日本語を使わない、インターネットを活用する、会話に重点を置きできる限り学生に発話させる等の指導を行っている。外国語教育の改善という意味で評価に値し、優れている。

担当教員数等の関係で、ドイツ語（2クラス166人）、フランス語（2クラス184人）、中国語（1クラス103人）などクラスサイズが大きくなるざるをえない状況にあり、一部問題があるが相応である。

一般基礎では、学生の多数が工業高校、工業高等専門学校の卒業生であるという実状を踏まえて日本語法を開設し、添削指導、作文の全体討論などを行っている。また、普通高校出身者に対しては工作実習を開設している。いずれも独自の試みとして高い評価に値し、優れている。

学力に即した対応としては、英語、日本語科目において、ブレイスメント・テストによるクラス編成を行っている。また、教育歴による格差を是正するため、一般基礎の必修科目及び一般基礎について、普通高校出身者と工業高校出身者を別クラスで履修させており、優れている。さらに、工業高校からの推薦選抜試験入学者や学校長宛に、英語、数学の推薦教材を薦める通知をするなどの入学前指導を実施している。試みとしては優れているが、その効果は確認されていない。

授業時間外の学習指導法としては、個々の教官がその都度学生の学習相談等に応じているが、組織的な取組は行われておらず、一部問題があるが相応である。

シラバスの内容と使用方法としては、「授業紹介」として1～3年次の全学生及び希望する4年次学生に配付し、ウェブサイトにも掲載しているが、授業紹介の域を出ておらず、単位数分の履修に必要な学生の予習等の授業時間外学習を可能とするものになっていないことから、一部問題があるが相応である。

学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、新講義棟は最新教育機器を備え、語学センターもCALL教室、ウェブ教育実験教室など教育環境がよく整備されている。その他、一般講義棟、体育関係施設、実験施設は、授業を実施する上で特に問題は認められ

ない。これらのことから、優れている。

自主学習のための施設・設備としては、附属図書館自習室、語学センター自習室（平日17～22時）及びCALL教室（平日16～19時）がある。附属図書館は24時間利用可能である。新講義棟の2室（情報コンセントが整備）やウェブ教育実験教室（端末60台）も授業時間外は自主学習の場として利用できる。自主学習環境が整備され、利用可能時間も十分に確保されており、優れている。

学習に必要な図書・資料としては、蔵書、購読雑誌のほか、シラバス掲載の教科書、参考書など「学習用図書」の整備・充実に努めているが、学習用図書館としては十分とはいえない。その他、語学用CD、ビデオ、DVD、CD-ROMなどが利用できる。これらのことから、相応である。

IT学習環境としては、図書館の学生用パソコン（29台）、ウェブ教育実験教室（端末60台）が整備され、また、新講義棟の2室は学内LANと接続しており、学生用の机にも全て接続端子が取り付けられている。これらのことから、優れている。

成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、達成目標及び成績の評価法はシラバスに明示している。英語、及びドイツ語ではクラス間で一貫したものになるよう調整している。その他の科目については各担当教官の判断に任せており、組織的な取組が行われておらず、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性としては、大学としての統一的な設定はなく、教官個人の対応に任されており、一部問題があるが相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

一般基礎（外国語）では、演習に重点を置いた授業やCALL教室の活用、パートナー学習・グループ学習（ドイツ語）など授業に様々な工夫を取り入れており、外国語教育の改善という意味で、特に優れている。

担当教員数等の関係でドイツ語、フランス語、中国語では、クラスサイズが100人を越え、教育効果を高めるには規模が大きく、改善を要する点である。

英語、日本語科目でブレイスメント・テストによるクラス編成、一般基礎の必修科目及び一般基礎で教育歴によるクラス分けは、学力に即した対応として、特に優れている。

成績評価の一貫性・厳格性については、教官個人の対応に任されており、改善を要する点である。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果について

個々の学生がどの程度、目的及び目標に沿った履修をしているのか、どういう科目区分のどのような科目を履修しているのかについては、直接的なデータはないが、学生の履修状況としては、留年率はおおむね4.4～6.4%となっている。過去4年間の単位修得状況を示したデータでは、おおむね良好に単位を修得しているが、一般基礎とで単位取得率が60%に達しない科目も散見され、アンケートでの学生の理解度と成績評価に大きな差がある科目もある。これは学生の理解能力との関係で、講義内容の適切さに問題がある。これらのことから、一部問題があるが相応である。

学生による授業評価結果としては、平成14年度に授業アンケートを67科目中38科目について実施している。一般基礎では多くの科目で「満足できる」と「普通以上」の合計が7～10割に達するが、「満足できる」という数値はそれほど高くない科目も散見される。また、一般基礎では、理解度の調査が行われていないので判断できないが、一般基礎では、「理解できる」が35%以下の科目もいくつか見られる。さらに、一般基礎の授業内容の難易度に関して、「やや難しい」、「難しい」の回答が35%を越える科目が11科目中7科目あり、3科目は75%を越える。一般基礎では、全ての科目が「満足できる」と「普通以上」の合計が7割を越えており、理解度もほとんどの科目が8割を越え、ほぼ問題はないと判断できるが、「満足できる」が5割を越える科目はおよそ半数にとどまるので、一層の改善の努力が必要である。なお、一般基礎の日本語法3科目が満足度・理解度ともに極めて高い数値(100%)を得ていることは特記に値する。これらのことから、一部問題があるが相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果について

専門教育実施担当教員(専門教育を担当する立場から)の判断としては、この観点では、専門教育実施担当教員から見た判断を分析する必要があるが、根拠資料・データの提示がなく、分析できなかった。

専門教育履修段階の学生(専門教育を学んでいる立場から)の判断としては、本学が修士課程までの一貫教育を行っていることもあり、平成14年6月に修士課程の学生に対してアンケート調査を実施し、授業科目区分ごとに「充分身に付いたか」、「役に立っているか」等の設問を設けている。その結果は、一部の設問を除き、約5～6割の学生が肯定的回答をしており、

ある程度の有益性は認められる。特に、一般基礎に関して、肯定的回答は「人文・社会の科目が必要である」が78%、「人文・社会の科目から得るものがあつた」が66%であり、「授業内容が充実していた」も5割に近い。他方、一般基礎(実験)に関して、「専門科目を理解するために十分な役に立ったか」(肯定的回答36%)、「入学時より学力を伸ばすことができたか」(同42%)、「現在の仕事・勉学に役立っているか」(同31%)では否定的回答が肯定的回答を上回っている。また、一般基礎に関して、「英語の授業内容は充実していたか」に対する否定的回答も5割を越え、「英語力を強化できたか」では7割を超える。学生の側の「入学時、英語は得意でしたか」(肯定的回答27%)、「積極的な努力をしたか」(同43%)という要因も無視できないが、一層の改善の努力が必要である。他方、第2外国語に関しては、肯定的回答が6割を越えている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

卒業後の状況からの判断としては、平成14年6月に卒業生アンケート調査を実施し、授業科目区分ごとに「充分身に付いたか」、「役に立っているか」等の設問を設けている。その結果は、一部の設問を除き、約5～6割の卒業生が肯定的回答をしており、ある程度の有益性は認められる。特に、一般基礎に関しては、修士課程在学とほぼ同じ傾向が認められる。一般基礎I(実験)に関しても、「現在の仕事・勉学に役立っているか」(肯定的回答36%)以外は、肯定的回答が否定的回答を上回っている。他方、一般基礎に関して、「英語の授業内容は充実していたか」に対する否定的回答が5割を越え、「英語力を強化できたか」では7割を超える。学生の側の「入学時、英語は得意でしたか」(肯定的回答25%)、「積極的な努力をしましたか」(肯定的回答53%)という要因も無視できないが、一層の改善の努力が必要である。他方、第2外国語に関しては、肯定的回答が6割を越えている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙がっているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、教育課程の編成や問題点の把握・改善について各教官が一体となって取り組んでいることを特色ある取組として、外国語教育シンポジウムの内容が充実している点を特に優れた点として、問題点を把握・改善するシステムとして自己評価や外部評価を活用するシステムが整備されていない点を改善を要する点として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、3 学期制、1 講義時間 75 分・1 日 6 講義時間制を採用していることを特色ある取組として、単一の外国語を最低でも 3 年次の 2 学期まで履修することを義務付けている点、教育歴による学力の格差・差異を是正するために複線型カリキュラム編成を採用している点を特に優れた点として取り上げている。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態（講義、演習など）、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と使用方法、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書、資料、IT 学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、外国語の授業に様々な工夫を取り入れている点、英語、日本語科目、一般基礎 の必修科目、一般基礎 において学力に即したクラス分けを行っている点を特に優れた点として、ドイツ語、フランス語、中国語でクラスサイズが大きい点、成績評価の一貫性・厳格性について教官個人の対応に任せている点を改善を要する点として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、専門教育実施担当教員（専門教育を担当する立場から）の判断、専門教育履修段階の学生（専門教育を学んでいる立場から）の判断、卒業生後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙がっているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。